

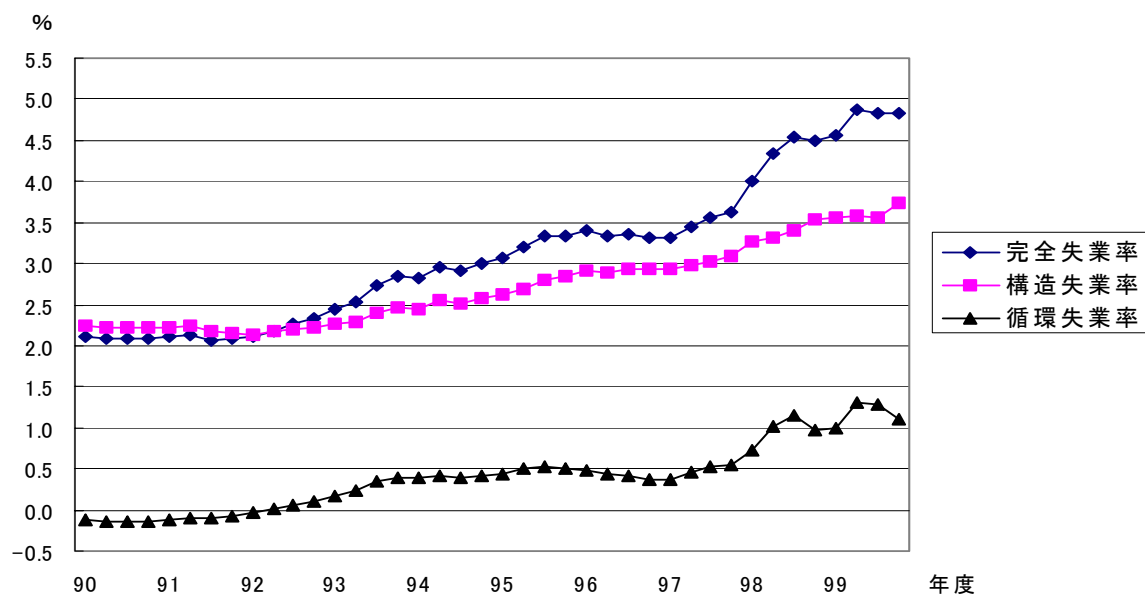
平成 12 年 5 月 9 日
経済企画庁調査局

「90年代の雇用政策が失業率に与えた効果について」
報告書のポイント

要 約

1. 90年代の雇用政策は大きく、雇用調整助成金など、短期的・一時的な景気の要因による失業を防止するための政策（「雇用維持政策」）と、労働者派遣事業や有料職業紹介事業の規制緩和など、労働市場のマッチング機能を強化させ、労働市場の構造をより柔軟に変革させていく政策（「マッチング強化策」）に分けることができる。ここでは、そうした政策を評価するために、雇用維持政策が景気の要因で左右される部分の失業率（「循環失業率」）に、また、マッチング強化策が労働市場の構造に起因する部分の失業率（「構造失業率」）にどの程度影響したかを定量的に検証した。
2. 分析の前提として推計した構造失業率の推計によると、90年代初めは2%台前半と現実の失業率と同水準であったが、90年代を通じて上昇し、98年度後半以降3%台半ばで推移している。一方、その裏側として、90年代の初めほぼゼロであった循環失業率は98年度第2四半期以降1%を超えている。
3. 推計結果によると、雇用維持政策が失業率に与えた効果は、90年代半ばに平均0.2%ポイント程度であった。一方、マッチング強化策は90年代の前半は0.2%ポイント程度失業率を押し下げる効果を持ったが、98年度には規制緩和の進展などにより0.3%ポイント程度となっている。
4. 両者を比較すると、雇用維持政策は90年代半ばに効果を発揮した一方、マッチング強化策は90年代を通じて効果をもち、98年度には更に効果を強めている。両政策の目的は異なっているため、優劣を単純に論じることはできないが、失業率に与えた影響はマッチング強化策の方がやや大きいと認められる。

資料1 失業率の推移



- (備考)
1. 総務庁「労働力調査」、労働省「職業安定業務統計」より作成。
 2. 失業と欠員が等しいとき、労働力需給は均衡しているとみることができ、その時の失業率を構造失業率(均衡失業率)という。
 3. 循環失業率は完全失業率から構造失業率を引いたものである。
 4. 推計方法の詳細については付注1参照。
 5. 期間：90年度第1四半期～99年度第4四半期

【推計結果】

(年度、%)

	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99
完全失業率	2.1	2.1	2.2	2.6	2.9	3.2	3.3	3.5	4.3	4.7
構造失業率	2.2	2.2	2.2	2.3	2.5	2.7	2.9	3.0	3.4	3.6
循環失業率	-0.1	-0.1	0.0	0.3	0.4	0.5	0.4	0.5	0.9	1.1

資料2 政策効果

(年度、%)

	90	91	92	93	94	95	96	97	98
雇用維持政策				0.1	0.2	0.2	0.1		
マッチング強化策	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3

ここでは雇用維持政策は「雇用調整助成金」、マッチング強化策は「労働者派遣事業」「有料職業紹介事業」を対象としている。